

大学番号：私255

[令和元年度設置]

計画の区分：大学院の設置

認可

鳥取看護大学大学院

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人藤田学院
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 鳥取看護大学事務室

職名・氏名 課長 オカノ 岡野 ユウイチ 祐一

電話番号 0858-27-2800

（夜間） 0858-27-2800

F A X 0858-27-2803

e-mail okayu@ns.tcn.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

- 3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学研究科

＜看護学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	5
2. 授業科目の概要	9
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	27

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 藤田学院

(2) 大学名

鳥取看護大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒682-8555

鳥取県倉吉市福庭854

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヤマダ シュウヘイ) 山田 修平 (平成22年4月)		
学長	(チカタ ケイコ) 近田 敬子 (平成27年4月)		
研究科長	(マエダ タカコ) 前田 隆子 (平成31年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。）
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻 修士（看護学）	保健衛生学関係 （看護学関係）	2 年	5 人	— 年次 人	10 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	5人 (-) [-]	—人 (-) [-]	—人 (-) [-]	—人 (-) [-]	1.00倍	—倍	
志願者数	5 (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
受験者数	5 (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
合格者数	5 (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
B 入学者数	5 (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.00		—				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度						備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
1年次	5 [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)					
2年次			- [-] (-)	- [-] (-)					
3年次									
4年次									
計	5 [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和元年度	5人	0人	平成27年度	—人	—人	
			平成28年度	—人	—人	
			平成29年度	—人	—人	
			平成30年度	—人	—人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	看護理論	1前	2			2						
	看護研究方法論	1前	2			3						
	Glocal Nursing Field Work	1前	2			9	3		4			
	小計(3科目)		6	0	0	14	3	-	4	0	0	
	看護倫理学特論	1前	2								3	
	保健統計学特論	1前	2				1				1	
	看護病態学特論	1後	2			2						
	看護教育学特論	1前	2			2						
	地域包括ケア論	1後	2			2						
	看護コンサルテーション論	1後	2			1	1					1
フジカルアセスメント論	1後	2			2	1		3				
小計(7科目)		—	0	14	0	8	3	-	3	0	5	
専門科目	地域イノベーション看護論Ⅰ	1後	2			1						
	地域イノベーション看護論Ⅱ	2前	2			1	1					
	地域メンタルヘルス看護論Ⅰ	2前	2			1						
	地域メンタルヘルス看護論Ⅱ	2前	2			1	1					
	母性看護学特論	1後	2			1			2			
	小児看護学特論	2前	2			1						
	国際看護特論	1後	2			1			1			
	国際地域保健展開論	2前	2			1			1			
	看護教育育成演習Ⅰ	1後	2			4	3		3			
	看護教育育成演習Ⅱ	2前	2			4	3		3			
小計(10科目)		—	0	20	0	8	3	-	4	0	0	
特別研究	特別研究Ⅰ	1後	4			10	4					
	特別研究Ⅱ	2通	6			10	4					
	小計(2科目)		—	10	0	0	10	4	-	0	0	0
合計(22科目)		-	16	34	0	10	4	-	4	0	5	
卒業要件及び履修方法												
本課程研究科に2年以上在学し、基盤科目から7科目14単位以上(必修科目3科目6単位含む)、専門科目から3科目6単位以上(研究テーマに関する領域の科目2科目4単位以上、看護教育育成演習Ⅰまたは看護教育育成演習Ⅱから2単位以上)、特別研究科目10単位、合計30単位以上修得し、かつ、修士論文を提出し、審査及び最終試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	看護理論	1前	2			2						
	看護研究方法論	1前	2			3						
	Glocal Nursing Field Work	1前	2			9	3		4			
	小計(3科目)		6	0	0	14	3	-	4	0	0	
	看護倫理学特論	1前	2								3	
	保健統計学特論	1前	2				1				1	
	看護病態学特論	1後	2			2						
	看護教育学特論	1前	2			2						
	地域包括ケア論	1後	2			2						
	看護コンサルテーション論	1後	2			1	1					1
フジカルアセスメント論	1後	2			2	1		3				
小計(7科目)		—	0	14	0	8	3	-	3	0	5	
専門科目	地域イノベーション看護論Ⅰ	1後	2			1						
	地域イノベーション看護論Ⅱ	2前	2			1	1					
	地域メンタルヘルス看護論Ⅰ	2前	2			1						
	地域メンタルヘルス看護論Ⅱ	2前	2			1	1					
	母性看護学特論	1後	2			1			2			
	小児看護学特論	2前	2			1						
	国際看護特論	1後	2			1			1			
	国際地域保健展開論	2前	2			1			1			
	看護教育育成演習Ⅰ	1後	2			4	3		3			
	看護教育育成演習Ⅱ	2前	2			4	3		3			
小計(10科目)		—	0	20	0	8	3	-	4	0	0	
特別研究	特別研究Ⅰ	1後	4			10	4					
	特別研究Ⅱ	2通	6			10	4					
	小計(2科目)		—	10	0	0	10	4	-	0	0	0
合計(22科目)		-	16	34	0	10	4	-	4	0	5	
卒業要件及び履修方法												
本課程研究科に2年以上在学し、基盤科目から7科目14単位以上(必修科目3科目6単位含む)、専門科目から3科目6単位以上(研究テーマに関する領域の科目2科目4単位以上、看護教育育成演習Ⅰまたは看護教育育成演習Ⅱから2単位以上)、特別研究科目10単位、合計30単位以上修得し、かつ、修士論文を提出し、審査及び最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容 (配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など) を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度 (平成 29 年度開設であれば平成 28 年度) の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	17 科目	0 科目	22 科目	5 科目	17 科目	0 科目	22 科目	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1 科目減の場合：△ 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{22} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考						
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	鳥取短期大学（必要面積 6,000㎡）と共用						
	校舎敷地	4,241㎡	21,715㎡	0㎡	25,956㎡							
	運動場用地	0㎡	17,169㎡	0㎡	17,169㎡							
	小 計	4,241㎡	38,884㎡	0㎡	43,125㎡							
	そ の 他	0㎡	12,149㎡	0㎡	12,149㎡							
	合 計	4,241㎡	51,033㎡	0㎡	55,274㎡							
(2) 校 舎	専 用	6,245.73㎡	3,396㎡	8,245.5㎡	17,887.23㎡	鳥取短期大学（必要面積 8,200㎡）と共用						
	(6,245.73㎡)	(3,396㎡)	(8,245.5㎡)	(17,887.23㎡)								
(3) 教 室 等	講 義 室	8室	演 習 室	4室	実験実習室	4室	情報処理学習施設	1室	語学学習施設	1室	大学全体 (情報処理学習施設と語学演 習施設は鳥取短期大学と共 用)	
					(補助職員 0人)		(補助職員 0人)					
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数							
	看護学研究科 看護学専攻				18		室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	学部単位での特定不能な ため、大学全体。 鳥取短期大学と共用。 (図書76,805冊、 66,868 冊、学術雑誌84種、 視聴覚資料945点) 【図書、学術雑誌】 教育の充実をはかるため 追加購入。(元) 【視聴覚資料】 教育の充実をはかるため 追加購入。(元) 【機械・器具】 教育の充実をはかるため 追加購入。(元)				
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル								
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点						
	看 護 学 研 究 科	11,000 [900] 10,914 [989] (10,027 [897]) (8,864 [949])	32 [0] 31 [0] (31 [0])	59 [59] (59 [59])	600 599 (590) (573)	6,327 6,088 (6,277) (5,988)	35 (35)					
計	11,000 [900] 10,914 [989] (10,027 [897]) (8,864 [949])	32 [0] 31 [0] (31 [0])	59 [59] (59 [59])	600 599 (590) (573)	6,327 6,088 (6,277) (5,988)	35 (35)						
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体					
	1,343.97㎡		157		80,200							
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					大学全体				
	1,424㎡		テニスコート2面									
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究費等は、研究科単 位での算出は不能な ため、学部との合計。 図書購入費には電子 ジャーナル・デー タベースの整備費（運用 コスト含む）を含む。 研究科単位での算出は 不能なため、学部と合 計。 【図書購入費・設備備 品費】 既存の備品等の使用に より経費変更。(元)			
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	7,030千円 5,547千円	3,376千円 4,547千円	4,000千円 4,547千円				
		共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	3,538千円 3,670千円	530千円 1,000千円	500千円 1,000千円				
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次					
	900千円	700千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円					
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金、手数料収入等										

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称										備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
看護学部										
看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.03	-	平成27	鳥取県倉吉市福庭854番地	
大学全体	4	80	-	320	-	1.03	-	-	-	
看護学研究科										
看護学専攻	2	5	-	10	修士 (看護学)	1.00	-	令和元	鳥取県倉吉市福庭854番地	
大学全体	2	5	-	10	-	1.00	-	-	-	
大学 の 名 称										備 考
鳥取短期大学										
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍				
生活学科 情報・経営専攻	2	35	-	70	短期大学士	1.33	-	平成12	鳥取県倉吉市福庭854番地	
生活学科 住居・デザイン専攻	2	30	-	60	短期大学士	1.03	-	平成12	同上	
生活学科 食物栄養専攻	2	50	-	100	短期大学士	0.78	-	昭和48	同上	
幼児教育保育学科	2	145	-	290	短期大学士	0.89	-	昭和46	同上	
国際文化交流学科	2	40	-	80	短期大学士	0.78	-	平成12	同上	
大学全体	2	300	-	600	-	0.92	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	近田 敬子 (80) <平成31年4月> 衛生看護学士
		看護理論※ Glocal Nursing Field Work 看護教育学特論 看護教育育成演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	矢倉 紀子 (74) <平成31年4月> 博士(医学)
		Glocal Nursing Field Work 地域包括ケア論 地域イノベーション看護論Ⅱ 看護教育育成演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	田中 響 (54) <平成31年4月> 博士(学校教育学)
		看護研究方法論※ Glocal Nursing Field Work 看護教育学特論 地域イノベーション看護論Ⅰ 看護教育育成演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	内海 知子 (58) <平成31年4月> 博士(保健学)
		Glocal Nursing Field Work フィジカルアセスメント論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	古都 昌子 (58) <平成31年4月> 博士(看護学)
		Glocal Nursing Field Work 看護教育育成演習Ⅰ 看護教育育成演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	安田 美彌子 (76) <平成31年4月> 博士(医学)
		Glocal Nursing Field Work 地域包括ケア論 看護コンサルテーション論 地域メンタルヘルス看護論Ⅰ 地域メンタルヘルス看護論Ⅱ 看護教育育成演習Ⅰ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	前田 隆子 (71) <平成31年4月> 博士(医学)
		看護理論※ Glocal Nursing Field Work フィジカルアセスメント論 母性看護学特論 看護教育育成演習Ⅰ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	近田 敬子 (80) <平成31年4月> 衛生看護学士
		看護理論※ Glocal Nursing Field Work 看護教育学特論 看護教育育成演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	矢倉 紀子 (74) <平成31年4月> 博士(医学)
		Glocal Nursing Field Work 地域包括ケア論 地域イノベーション看護論Ⅱ 看護教育育成演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	田中 響 (54) <平成31年4月> 博士(学校教育学)
		看護研究方法論※ Glocal Nursing Field Work 看護教育学特論 地域イノベーション看護論Ⅰ 看護教育育成演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	内海 知子 (58) <平成31年4月> 博士(保健学)
		Glocal Nursing Field Work フィジカルアセスメント論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	古都 昌子 (58) <平成31年4月> 博士(看護学)
		Glocal Nursing Field Work 看護教育育成演習Ⅰ 看護教育育成演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	安田 美彌子 (76) <平成31年4月> 博士(医学)
		Glocal Nursing Field Work 地域包括ケア論 看護コンサルテーション論 地域メンタルヘルス看護論Ⅰ 地域メンタルヘルス看護論Ⅱ 看護教育育成演習Ⅰ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	前田 隆子 (71) <平成31年4月> 博士(医学)
		看護理論※ Glocal Nursing Field Work フィジカルアセスメント論 母性看護学特論 看護教育育成演習Ⅰ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	小村 三千代 (68) <平成31年4月> 博士(看護学)
		看護研究方法論※ Glocal Nursing Field Work 小児看護学特論 看護教育育成演習 I 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	早川 大輔 (57) <平成31年4月> 博士(医学)
		看護病態学特論 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	荒川 満枝 (53) <平成31年4月> 博士(医学)
		看護研究方法論※ Glocal Nursing Field Work 看護病態学特論 国際看護特論 国際地域保健展開論 特別研究 I 特別研究 II
専	准教授	石橋 文枝 (64) <平成31年4月> 修士(社会福祉学)※
		Glocal Nursing Field Work フィジカルアセスメント論 看護教育育成演習 I 看護教育育成演習 II 特別研究 I 特別研究 II
専	准教授	小石 真子 (55) <平成31年4月> 修士(社会学)
		Glocal Nursing Field Work 地域イノベーション看護論 II 看護教育育成演習 I 看護教育育成演習 II 特別研究 I 特別研究 II
専	准教授	中川 康江 (51) <平成31年4月> 博士(保健学)
		Glocal Nursing Field Work 看護コンサルテーション論 地域メンタルヘルス看護論 II 看護教育育成演習 I 看護教育育成演習 II 特別研究 I 特別研究 II
専	准教授	細田 武伸 (46) <平成31年4月> 博士(医学)
		保健統計学特論 特別研究 I 特別研究 II
専	助教	稲田 千明 (56) <平成31年4月> 専門学校卒
		Glocal Nursing Field Work フィジカルアセスメント論 母性看護学特論 看護教育育成演習 I 看護教育育成演習 II
専	助教	佐々木 晶子 (55) <平成31年4月> 修士(保健学)
		Glocal Nursing Field Work フィジカルアセスメント論 看護教育育成演習 I 看護教育育成演習 II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	小村 三千代 (68) <平成31年4月> 博士(看護学)
		看護研究方法論※ Glocal Nursing Field Work 小児看護学特論 看護教育育成演習 I 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	早川 大輔 (57) <平成31年4月> 博士(医学)
		看護病態学特論 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	荒川 満枝 (53) <平成31年4月> 博士(医学)
		看護研究方法論※ Glocal Nursing Field Work 看護病態学特論 国際看護特論 国際地域保健展開論 特別研究 I 特別研究 II
専	准教授	石橋 文枝 (64) <平成31年4月> 修士(社会福祉学)※
		Glocal Nursing Field Work フィジカルアセスメント論 看護教育育成演習 I 看護教育育成演習 II 特別研究 I 特別研究 II
専	准教授	小石 真子 (55) <平成31年4月> 修士(社会学)
		Glocal Nursing Field Work 地域イノベーション看護論 II 看護教育育成演習 I 看護教育育成演習 II 特別研究 I 特別研究 II
専	准教授	中川 康江 (51) <平成31年4月> 博士(保健学)
		Glocal Nursing Field Work 看護コンサルテーション論 地域メンタルヘルス看護論 II 看護教育育成演習 I 看護教育育成演習 II 特別研究 I 特別研究 II
専	准教授	細田 武伸 (46) <平成31年4月> 博士(医学)
		保健統計学特論 特別研究 I 特別研究 II
専	助教	稲田 千明 (56) <平成31年4月> 専門学校卒
		Glocal Nursing Field Work フィジカルアセスメント論 母性看護学特論 看護教育育成演習 I 看護教育育成演習 II
専	助教	佐々木 晶子 (55) <平成31年4月> 修士(保健学)
		Glocal Nursing Field Work フィジカルアセスメント論 看護教育育成演習 I 看護教育育成演習 II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	鈴木 恭子 (32) <平成31年4月> 修士(保健学)
		Global Nursing Field Work フィジカルアセスメント論 母性看護学特論 看護教育育成演習Ⅰ 看護教育育成演習Ⅱ
専	助教	藤原 美智子 (47) <平成31年4月> 博士(保健学)
		Global Nursing Field Work フィジカルアセスメント論 国際看護特論 国際地域保健展開論
兼任	講師	安藤 泰至 (58) <平成31年4月> 文学修士
		看護倫理学特論※
兼任	講師	笠城 典子 (59) <平成31年4月> 博士(医学)
		看護倫理学特論※
兼任	講師	宮芝 智子 (46) <平成31年4月> 博士(看護学)
		看護倫理学特論※
兼任	講師	池田 牧 (43) <平成31年4月> 修士(看護学)
		看護コンサルテーション論
兼任	講師	黒沢 洋一 (62) <平成31年4月> 医学博士
		保健統計学特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	鈴木 恭子 (32) <平成31年4月> 修士(保健学)
		Global Nursing Field Work フィジカルアセスメント論 母性看護学特論 看護教育育成演習Ⅰ 看護教育育成演習Ⅱ
専	助教	藤原 美智子 (47) <平成31年4月> 博士(保健学)
		Global Nursing Field Work フィジカルアセスメント論 国際看護特論 国際地域保健展開論
兼任	講師	安藤 泰至 (58) <平成31年4月> 文学修士
		看護倫理学特論※
兼任	講師	笠城 典子 (59) <平成31年4月> 博士(医学)
		看護倫理学特論※
兼任	講師	宮芝 智子 (46) <平成31年4月> 博士(看護学)
		看護倫理学特論※
兼任	講師	池田 牧 (43) <平成31年4月> 修士(看護学)
		看護コンサルテーション論
兼任	講師	黒沢 洋一 (62) <平成31年4月> 医学博士
		保健統計学特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
10	4	—	4	18	10	4	—	4	18
(10)	(4)	(—)	(4)	(18)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
12	2	4			12	2	4		
(12)	(2)	(4)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
10	4	—	4	18	10	4	—	4	18
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
12	2	4			12	2	4		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、 定年を延長して採用している 教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、 定年を延長して採用する 教員数
教授 70 准教授以下 65	4	5
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{5}{18} = \boxed{27.77} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{4}{18} = \boxed{22.22} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)} + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		後任補充状況		辞任等の理由						
		該当なし											
合計					後任補充状況の集計								
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)				
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (令和元年)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>遵守事項</p> <p>本学教員の定年年齢は教授が70歳、准教授以下は65歳と定めている。理事会の承認を受けた特例措置により、大学院開設年次には4名、完成年次には加えて1名が定年を超えるのを認めている。これらの教員は、これまでの教育経験を駆使し、完成年次まで今後の本学大学院教育を担う教員の指南役を担うことを認識しており、完成年度以降は、定年年齢の範囲内の教員で本大学院教育や運営を担うこととしている。</p> <p>従って、計画的な人事計画が必要であり、平成29年度より設置している将来構想委員会（教職員7名で構成）では、学部の将来構想とも関連させて人事計画を作成してきており、今年度以降も同様の役割を担うこととしている。その柱は「現任（中堅・若手）教員の研究・教育能力の育成と登用」と「新規採用」である。</p> <p>「現任教員の育成と登用」については、本大学院の母体である鳥取看護大学の開設時より、研究促進のため教育研究費の補助とその報告会の開催を行い、研究履行の風土が整い始めている。更に各教授の指導の下で、中堅・若手教員の学会発表や論文報告の実績が積み、今年度、数名の准教授や助教への看護学部限定した昇任が適った。このように大学院教育を担う人材を内部より着実に育成するための支援を継続する。</p> <p>また「新規採用」については、完成年度以降の教員組織編制について、同委員会で重要な検討課題としている。</p> <p>このように、将来を展望した人事計画に基づき、教員年齢構成の適正化を図る所存である。</p>	<p>履行中</p> <p>完成年度以降は、定年年齢の範囲内の教員とする。</p> <p>「中堅、若手教員の研究・教育能力の育成と登用」 現任教員が大学院教育を担うことのできる人材となるよう支援を行う。具体的には、教授陣による研究・教育指導、FD委員会主体での各種研修会実施、学外研修会参加の支援、教育研究活動における教育研究費の確保等を継続できるように、鳥取看護大学の全学的な支援体制を確保する。</p> <p>「新規採用」 令和3年4月採用に向け、学部教育と大学院教育を担える人材を本学ホームページおよび研究者専用求人サイト等で計画的に公募を行い採用する。 公募にあたっては、本学ホームページ・パンフレット・広報誌等で本学教育の情報公開、発信を常時適切に行うことや、堅実な地域貢献を実施すること、教員が学会等で発表を行うことにより、本学の認知度を高め応募数の増加に貢献できると考えている。</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (令和元年)</p>	<p>設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p style="text-align: center;">遵守事項</p>	<p>設置の趣旨・目的を教員が共通理解を図るため、平成30年度鳥取看護大学教授会において、その都度説明を行ってきた。また、月1回開催する研究科委員会で、設置計画を確認しながら履行している。今年度は開設年度であるため、入学生のオリエンテーションには、できる限り多くの大学院担当教員が参加し、本大学院の設置の趣旨・目的の理解を大学院生とともに確認・共有し、語り合う機会を作り、設置計画を確実に履行するための工夫を凝らしている。</p> <p>教育研究活動水準の一層の向上を図るため、人材教育、各種研究助成を行っていくこととしている。</p> <p>人材育成については、看護学部のFD委員会には研究科委員会メンバーの教授3名が含まれており、大学院教育をも見据えたプログラムの展開を行うこととしている。</p> <p>研究助成に関しては、平成30年度から年間10,000千円の予算を設定した「学長裁量経費」を用いた研究助成、平成27年度から継続している教育研究プロジェクト（教育研究費補助一件あたり200千円以内）の2種類の学内研究助成金を充実させ、手厚い研究支援を全学を挙げて行う。</p> <p>また、第二次中期計画（2019年度～2025年度）では、質の高い研究に積極的に取り組み、各種助成事業への応募を活性化させるため、研究体制を整えることを目標に掲げ、「外部資金の申請率」「外部資金の採択件数」「査読付論文件数」「学会報告件数」において具体的な数値目標を設定した。</p> <p style="text-align: center;">履行中</p>	<p>月1回開催する研究科委員会において、設置計画を確認し、その趣旨・目的の意図を汲みながら大学院教育に邁進する。</p> <p>また、教育研究活動の水準向上についての計画は以下の通りである。</p> <p>①効果的かつ適正な研究活動を行うため、予算や人員等の研究資源を適切に配置し、研究組織及び研究環境を充実・強化する。</p> <p>②地域社会のニーズが高い研究に、学長を中心として、全分野が一致協力して関わり、積極的に取り組む。</p> <p>③第二次中期計画「外部資金の申請率」「外部資金の採択件数」「査読付論文件数」「学会報告件数」において定めた数値目標を達成していく。</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学研究科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>【設置の趣旨等を記載した書類】</p> <p>XIV. 教育内容改善のための組織的な研修等</p> <p>1. 実施体制</p> <p>大学院開設に向けてSDに関する規程を整備し、学生指導・支援の質の向上について学校法人全体で下支えする。</p>	<p>XIV. 教育内容改善のための組織的な研修等</p> <p>1. 実施体制</p> <p>平成30年4月1日に鳥取看護大学・鳥取短期大学SD委員会を設置し、規程（別添資料1参照）を定めて運用を開始している。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本研究科の設置主体である鳥取看護大学の委員会として機能している「鳥取看護大学FD委員会」（別添資料2参照）教員の資質の維持向上のためのプログラムを用意している。また本法人の委員会として機能している「鳥取看護大学・鳥取短期大学SD委員会」（別添資料1参照）では、スタッフと教員が共に協働し学生指導・支援を行うという観点から、教職員の資質の維持向上を図るよう支援するものである。この2つの委員会を基盤に、本研究科の教員の能力向上に努める。</p> <p>特に鳥取看護大学FD委員会委員長は研究科委員会のメンバーであり、加えて2名の研究科委員会メンバーの教授もFD委員の任にあるため、看護学研究科の教育を兼ねて担っている教員が多いことを踏まえて活動することとしている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>鳥取看護大学FD委員会（委員は8名）は、平成31年4月17日に令和元年度 第1回委員会を開催し、令和元年度の活動の方向性の確認、年間計画とその役割分担を決定した。第1回の委員会参加者は1名欠席（授業による欠席、委任状あり）で、87.5%の参加であった。今年度も1ヶ月に1回の委員会を定期開催する予定で、次回は5月15日の開催としている。</p> <p>鳥取看護大学・鳥取短期大学SD委員会（委員は9名）は、令和元年5月に令和元年度 第1回委員会を開催し、令和元年度の活動の方向性の確認、年間計画とその役割分担を決定する。今年度は年間6回開催する予定としている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>各委員会の審議事項は以下の通りである。</p> <p>鳥取看護大学FD委員会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育研究活動改善の方策に関する事項 2. 初任者及び現任者の研修計画の立案・実施に関する事項 3. 学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関する事項 4. FDに関する教員への各種コンサルティングに関する事項 5. その他FDに関連する事項 <p>鳥取看護大学・鳥取短期大学SD委員会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大学の経営および改革の推進に関する事項 2. 大学の教育研究の支援に関する事項 3. 大学におけるSDの推進計画に関する事項 4. 大学におけるSDの実施に関する事項 5. その他SD推進に必要な事項で、理事長から諮問された事項
--

② 実施状況

a 実施内容

1. 教育研究活動改善の推進
2. FD研修計画の立案・実施
3. 学生による授業評価の実施、結果分析及び公表
4. FDに関する教員への各種コンサルティング
5. 教職員が協働して学生支援を行うための連携推進

b 実施方法

- 1-1 教員相互の授業公開（授業参観）
- 1-2 ティーチング・ポートフォリオ活用
- 2-1 新任教員対象FD研修実施
- 2-2 教員のニーズを踏まえたFD研修会の実施
3. 学生による授業評価アンケートとHPでの公表
4. FD委員による適時コンサルティングと新任に対しては「相談担当教員」の設定
5. SD研修会の実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 1-1 平成30年度は教員相互の授業公開（授業参観）を前期・後期それぞれで1回ずつ実施した。令和元年度は、より参加教員数が増えるよう手続き方法や期間に工夫をして同様に実施予定である。大学院科目については、学生数が少ないことから科目履修学生の同意を得た上で実施することとする。
授業公開実施時期：平成30年6月11日（月）～平成30年6月29日（金）
平成30年10月29日（月）～平成30年11月16日（金）
公開した授業数：59科目
- 1-2 令和元年度より「ティーチング・ポートフォリオ」の導入を行う予定で、平成30年度にその様式や活用方法について教授会で周知した。これを受け、今年度より本格活用する。
- 2-1 令和元年度新任教員対象FD研修を新任教員10名を対象に平成31年に実施した。
日時：平成31年4月1日14:30～16:30
参加者（新任）：10人（100%参加）
内容（担当）：鳥取看護大学の概要（学長）
大学教員としての在り方・本学における研究について（学部長）
本学における教育活動とその能力向上について（FD委員会委員長）
本学における学生指導について（学生委員会委員長）
本学における国家試験対策について（看護職育成委員長）
本学におけるキャリア支援について（キャリア支援委員会委員長）
本学における実習とその調整・指導・勤怠について（実習委員会委員長）
本学における社会貢献について（地域貢献委員会委員長）
入試広報関連業務について（キャンパス広報委員会委員長）
本学における教務・学務・勤怠事務手順について（事務室課長）
- 2-2 平成30年度は4回のFD研修会を実施（下記参照）した。令和元年度も教員のニーズを踏まえて3回～4回の研修を企画する。
平成30年度FD研修：
①5月20日（日）13:00～15:30「看護大学の臨地実習における教育を考える」（32名参加）
②8月22日（水）18:00～18:45「看護学教育をめぐる動き」
講師：荒川満枝教授、田中響教授（28名参加）
③12月4日（火）18:00～18:30「2019年度シラバスの作成方法について」
講師：荒川満枝教授（25名参加）
欠席者のための補講12月18日（水）18:00～18:30（7名参加）
④2月26日（火）第1部10:45～12:15、第2部13:00～14:30「教育研究報告会」（32名参加）
- 3-1 平成27年度開学以来、継続して学生による授業評価アンケートの実施を行い、HPでの公表を行ってきた。大学院看護学研究科に関しても、同様の授業評価を計画している。
4. FDに関する各種コンサルティングに関しては、FD委員が適時コンサルティングを行うこととしており、実際に研究や教育に関するコンサルティングを行っているものの、その詳細な実績の把握には至っていない。新任教員に関しては各人に相談担当教員を配し、気軽に相談できるように配慮しているが、その実績等の把握には至っていない。

5. 平成30年度はSD研修会として、以下の通りFDにも関連する研修が行われ、学生指導・支援や大学経営に関わる能力向上の機会を得ている。令和元年度も同様の研修が予定されており、教員参加の促進も図られている。
- 平成30年度SD研修：
- ①5月30日（水）14：50～16：50「教育の質および学生支援の質の向上をめざすFD・SD活動」
 - ②9月14日（金）15:00～16:30「セクハラ・パワハラ・アカハラ事案にどう取り組むか
—危機管理の観点から—
講師：横山美栄子氏（広島大学ハラスメント相談室 教授）
 - ③12月12日（水）13:00～14:30「財務、補助金理解のための研修」
講師：事務局長，総務部長，経理部長
 - ④1月8日（金）9:30～11:30「高等教育機関の職員に必要な能力と専門性」
講師：吉田一恵氏（愛媛大学SD統括コーディネーター）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各取り組みは日本の教育界全体、また看護学教育界、さらに本学特有の状況を踏まえた教育や研究に関する活動である。参加教員は、それぞれの立場や能力に合わせて、知識や技を修得し、その職務や授業内容に反映させている。教員同士のコミュニケーションも活発であるため、互いに切磋琢磨しながら自身の能力向上に精力的に努めている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成27年度の開学以来、学部学生に対して授業評価アンケートを全学年・全科目を対象に実施している。看護学研究科に関しても、令和元年度より実施予定としている。

実施時期：各科目の最終講義・演習・実習の際にアンケートを配布し、年2回（前期・後期）集計

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケート結果は、科目担当者の授業改善に資するべく、各項目の集計ポイントや自由記載内容について個別に通知している。結果の公開方法については、FD委員会で検討したものを自己点検・評価運営委員会の議を経て編集し、本学ホームページ上で公開している。看護学研究科については、令和元年度中に公開の方法について研究科委員会で検討するものとする。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別添資料③参照

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・本研究科に関する自己点検・評価に関しては、研究科委員会を中心として、大学院設置基準による評価を行うこととし、完成年度後の令和3年8月末に公開予定とする。
- ・教育研究活動等の状況については、学部運営と同様に、鳥取看護大学の中期計画、各年度計画に鑑みて、PDCAサイクルを活用し各年度末に実績報告を行いながら適切な計画と評価に基づいた運営を行い、上記の自己点検・評価が公正かつ的確なものとなるようにする。

b 公表方法

- ・「自己点検・評価報告書」を作成し、看護学部の実習施設、鳥取県内及び近隣の看護系大学に配布する他、自治体の関係諸機関に各1冊を配布する予定である。
- ・「自己点検・評価報告書」は大学ホームページ上に公開予定（令和3年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・外部認証評価を受けるべく、看護学部で検討中であるため、本研究科も学部と共に評価を受けることを検討中である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

- a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 6月 1日 ）
- b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

別添資料 目次

- 資料1 鳥取看護大学・鳥取短期大学SD委員会規程
- 資料2 鳥取看護大学 FD委員会規程
- 資料3 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

○鳥取看護大学・鳥取短期大学 SD委員会規程

(目的)

第1条 この規程は、鳥取看護大学および鳥取短期大学（以下「大学」という。）職員(教育職員・事務職員)としての資質・能力向上を図り、大学経営および大学改革を推進することを目的としてSD（スタッフ・ディベロップメント）委員会を設置し、その円滑な運営を行なうために必要な事項を定める。

(構成)

第2条 委員会は、委員長、各委員をもって構成する。
2 委員長及び各委員は、毎年度当初、理事長がこれを委嘱する。
3 委員長が必要と認めたときは副委員長を置くことができる。

(任期)

第3条 委員の任期は1か年とする。ただし、再任を妨げない。

(運営)

第4条 委員会は、委員長が招集・開会し、議長となる。
2 委員長が必要と認めた場合は、委員以外の教職員の出席を求め意見を聴取することができる。

(審議事項および実施)

第5条 委員会は、次の事項を審議し、必要に応じて研修を実施する。
1. 大学の経営および改革の推進に関する事項
2. 大学の教育研究の支援に関する事項
3. 大学におけるSDの推進計画に関する事項
4. 大学におけるSDの実施に関する事項
5. その他SD推進に必要な事項で、理事長から諮問された事項

(庶務)

第6条 委員会の庶務は法人本部事務局が行う。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、規定管理規程の定めによる。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

○鳥取看護大学 FD委員会規程

(目的)

第1条 この規程は、鳥取看護大学（以下「本大学」という。）学則第3条2項の規定に基づき、教員の教育研究活動の向上・能力開発に関して恒常的に検討を行い、その質的充実を図ることを目的として、大学にFD（Faculty Development）（以下「FD」という。）委員会（以下「本委員会」という。）を設置し、その円滑な運営を行なうために必要な事項を定める。

第2条 本委員会は、委員長、各委員、事務局をもって構成する。
2 委員長及び各委員は、毎年度当初、学長がこれを委嘱する。
3 委員長が必要と認めたときは副委員長を置くことができる。

(任期)

第3条 委員の任期は1か年とする。ただし、再任を妨げない。

(運営)

第4条 本委員会は、委員長が招集・開会し、議長となる。
2 委員長が必要と認めた場合は、委員以外の教職員の出席を求め意見を聴取することができる。

(審議事項)

第5条 本委員会は、次の事項を審議する。
1. 教育研究活動改善の方策に関する事項
2. 初任者及び現任者の研修計画の立案・実施に関する事項
3. 学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関する事項
4. FDに関する教員への各種コンサルティングに関する事項
5. その他FDに関連する事項

(報告)

第6条 委員長は、本委員会の審議結果を学長に報告しなければならない。

(実施事項の決定)

第7条 前条の報告内容の実施については、教授会の議を経て学長が決定する。

(実施事項の運用)

第8条 前条により決定した実施事項に関する実際の運用に関しては、教務委員会との調整を図りながら検討、実施するものとする。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、規定管理規程の定めによる。

(補足)

第10条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が学長・学部長と協議して定める。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

鳥取看護大学大学院看護学研究科
設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

鳥取看護大学大学院
看護学研究科委員会

1. 本研究科設置の趣旨・目的

本研究科の母体である鳥取看護大学は、地域に根ざしたヒューマンケアを実現するために、以下の3つの人材育成を教育の基本理念としてかかげている。

1. 専門的な基礎知識と技能を持ち、豊かな人間性で患者に寄り添う人材
2. 地域医療・在宅医療を支える人材
3. 地域で働くことに喜びと誇りを持つ人材

この理念の下、本大学院看護学研究科設置にあたっては、地域に活力をみなぎらせ、健康を基軸とした地方創生の実現に寄与するために、研究的視点を持ちながら、地域に浸透して自身の専門性を活かしたケアを構築し、地域とともに歩む実践看護師を育てることを目的とした。

本大学院では、看護学の研究的背景を基盤に上記の目的の達成のため、日本・海外の如何にかかわらず、対象の属する文化・社会的背景と健康問題や健康に関する強みを理解した上で、それぞれの専門分野の視点からケアを構築する研究的視点を持つ実践看護師の養成を行う。このような意図の下、設置する専門分野は、①地域イノベーション看護 ②地域メンタルヘルス看護 ③地域家族子育て支援看護 ④国際地域看護とした。

また、看護学の大学教育を担う人材が圧倒的に不足している鳥取県において、県内で大学教育を担える人材の育成は重要課題と考え、大学教育を担える人材育成を兼ねる必要性を念頭に置いて開設するに至った。

2. 達成状況に関する総括評価・所見

1) 教員組織および開講科目

令和元年度に着任すべき者は当初の計画どおり全て着任している。認可後、速やかに専任教員予定者を対象とした説明会を開催し、教育研究上の理念、育成する人材像、アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、教育課程の概要などについて説明し、共通理解を深めた。

令和元年5月1日現在、予定していた必修科目・選択科目は、すべて申請時の計画通り開講することができている。各科目担当者は、履修予定の学生の勤務状況（看護師のシフト）を考慮に入れて、学生と相談しながら臨機応変に時間割を組み、学生の学修の機会が十分に与えられるよう工夫している。

2) 学生の確保

設置認可後、速やかに関係各所へ大学院設置の報告とともに、学生募集の要項配布や大学

院の設置の趣旨や開設するコースについての説明、ホームページでの情報公開、記者会見等の広報活動を行った。

第一期生となる令和元年度入学者選抜試験は、当初平成30年11月と平成31年2月の2回を予定していたが、第1回目の11月の選抜試験において定員5名を充足することができた。5名のうち、4名は社会人選抜入試該当者で、出願資格審査を経て出願に至った。1名は一般選抜であった。いずれの学生も大変高い志を持っており、出願前相談において担当教員と学修や研究遂行に関する相談を経て出願に至った。

平成31年度入試においては、第1回の入試で定員を充足できたため、第2回の選抜試験は行わなかった。その際、入試要項やホームページ等の公開情報には、1回目の試験で定員が充足した際は2回目の試験を行わない可能性がある旨を明記しておいた。

3) 学生支援

入学者5名は全て鳥取県出身者で、全員が鳥取県で看護師や看護教員として就業しながら学修しているため、夜間開講されるクラスの受講を希望している。また3名が長期履修を希望しており、丁寧に履修計画を立てている。

1期生は全員、卒業後は鳥取県内での就職を希望しており、鳥取県の修学資金(奨学金)を申請している。各学生には希望のコースから研究指導教員と副担当の教員を配し、研究指導を視野に入れた、履修指導、生活相談などを行う学生支援体制をとっている。入学後、全員が無理なく集まることができる4月6日(土)にオリエンテーションを実施し、本研究科の特徴やカリキュラム、施設の使い方、時間割の相談や履修科目の相談など、円滑な大学院生活の開始が可能となるよう支援した。またこの際、研究指導教員のみならず大学院に関わる教員・職員も参加し、学生は支援体制について概ね把握できた。

4) 履修指導

大学院設置準備ワーキング内で準備していた履修ガイドブックを使用し、1期生にオリエンテーションを実施した。担当教員と相談の上、各様式を用いて履修登録や担当教員・研究課題の申請を行った。

以上より、現在、申請時の計画どおり履行しているものとする。